

株式市場の焦点は再び金融政策や企業業績に



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 株価の下落基調にひとまず一服感

26日の米国株式市場では、このところ調整圧力が強まっていたハイテク株が反発するなど、リスクオフ一辺倒の流れがひとまず一服しました。最近の株価下落により昨年末の水準にまでバリュエーション調整が進んだことで、今後、市場の焦点は再び金融政策や企業業績にシフトするとみられます。

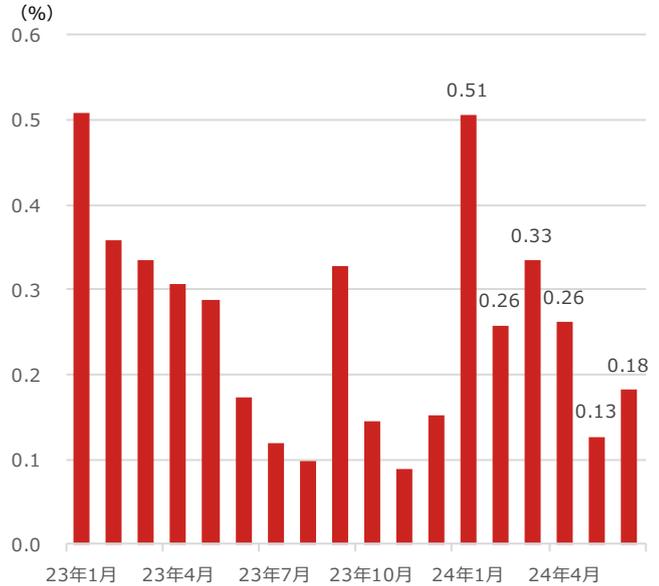
米商務省が26日に発表した6月の米PCEコア物価指数（変動の大きいエネルギーと食品を除いた物価指数）は、前月比の伸び率が0.2%（小数点以下第2位まで見ると同0.18%）となりました（右上図）。足元の物価の実勢を表す3か月変化率の年率換算値の伸び率は年率2.3%と、今年に入り最も低い伸びとなるなど、米国のインフレ圧力は緩和方向に向かっていると考えられます。

ポイント② FOMCや米IT大手決算が焦点に

米利下げ開始の環境が整いつつあることは米国株をはじめ世界の株式市場にとって支援材料といえますが、加えて、足元で本格化している米企業決算が、市場予想を上回る内容となっていることも、投資家心理の改善につながる可能性があります。26日までに決算発表を行なったS&P500企業の24年Q2のEPS成長率は、前年同期比11.3%増と、事前予想（同8.3%増）を3.0%ポイント上回っており（右下図）、全体の約8割が市場予想を上回る決算内容となっています。

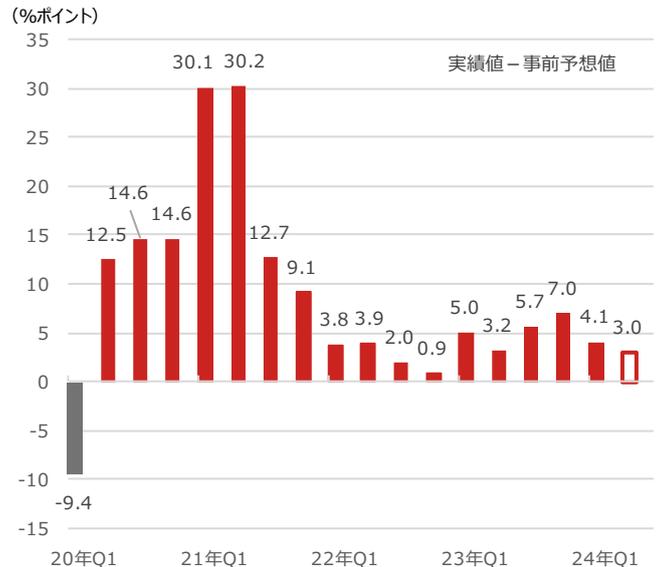
市場の先行きについては、30～31日に開催されるFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ示唆の有無や、市場の注目度が高いマイクロソフト（決算発表予定日7月30日）、アップル、アマゾン・ドット・コム（ともに同8月1日）の決算が市場予想を上回るかが焦点となりそうです。

米PCE（個人消費支出）コア物価指数（前月比）



期間：2023年1月～2024年6月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500企業のEPS（1株当たり利益）成長率の事前予想と実績値との差



期間：2020年Q1（第1四半期）～2024年Q2（第2四半期）、四半期
・事前予想は決算期終了直前週の数字を使用
・EPS成長率は前年同期比
・2024年Q2は2024年7月26日までに決算発表を行なった企業（207社）が対象
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。